

平成30年

夏の岩手県内ボーナス

—使途調査結果—



5月上旬から下旬にかけて、県内の会社員・公務員900人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回答数 259人
回収率 28.8%

当研究所では例年通り夏のボーナスの使途や消費動向のアンケート調査を実施し、あわせて支給総額の推計を行った。

●「昨年並み」が66.0%

平成30年夏のボーナス受取額予想は「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の66.0%（前年比6.4^{ポイント}減）となった。一方「昨年より多い」とする回答は22.4%（同4.1^{ポイント}増）、「昨年より少ない」とする回答は8.5%（同1.3^{ポイント}増）、「賞与がない」とする回答は3.1%（同1.0^{ポイント}増）となった（図表1）。

民間・公務員別では、民間は「昨年とほぼ同額」が68.5%（同3.9^{ポイント}減）、「昨年より少ない」が10.1%（同0.2^{ポイント}減）と前年を下回り、「昨年より多い」が16.4%（同2.1^{ポイント}増）、「賞与がない」が5.0%（同2.0^{ポイント}増）とそれぞれ増加した。労働需給の逼迫などから人材の確保のため賃金改善の動きが進展したことなどを背景に、受取額の増加予想が昨年を上回った。

公務員は「昨年より多い」とする回答が32.0%（同4.4^{ポイント}増）となった。この背景としては、昨年の県人事委員会による県職員の月例給与や期末勤勉手当（ボーナス）の3年連続での引き上げ勧告があり行政職の職員で月給が平均0.14%、ボーナスで年間0.05ヵ月分引き上げられたことが挙げられる。これは、民間企業との較差の是正を図っ

図表1 平成30年夏季ボーナス受取額増減予想 (単位：％、千円)

	29年夏季			30年夏季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	14.3	27.6	18.3	16.4	32.0	22.4	2.1	4.4	4.1
昨年とほぼ同額	72.4	72.4	72.4	68.5	62.0	66.0	△3.9	△10.4	△6.4
昨年より少ない	10.3	0.0	7.2	10.1	6.0	8.5	△0.2	6.0	1.3
賞与がない	3.0	0.0	2.1	5.0	0.0	3.1	2.0	0.0	1.0

図表2 ボーナス使途調査(男女・独身・既婚別) (単位：％、千円)

	男性			女性			合計	前年比	
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計			
消費	買い物	8.6	12.1	11.8	9.7	16.9	13.9	12.4	1.9
	レジャー	5.0	4.6	4.7	9.9	7.0	8.3	5.6	△0.6
	交際費	14.7	4.9	5.7	7.4	4.9	5.9	5.8	0.5
	教育費	0.0	9.9	9.1	0.8	6.1	3.9	7.7	△1.2
	その他	6.9	6.4	6.5	8.6	4.9	6.4	6.5	△0.4
小計	35.2	38.0	37.7	36.3	39.7	38.3	37.9	0.1	
返済	住宅	0.0	15.0	13.8	4.8	3.0	3.8	11.1	0.8
	自動車	6.6	4.0	4.2	1.0	4.1	2.8	3.8	0.8
	教育	0.2	0.9	0.8	0.2	0.0	0.1	0.6	0.2
	クレジット	1.0	1.7	1.6	1.7	3.7	2.9	2.0	△1.5
	その他	2.8	3.6	3.6	1.6	1.8	1.7	3.1	△1.7
小計	10.6	25.2	24.0	9.4	12.7	11.3	20.6	△1.5	
貯蓄	54.2	36.8	38.3	54.3	47.5	50.4	41.5	1.4	

(注) 四捨五入の関係で一致しない場合がある

図表3 ボーナス使途調査(年代別) (単位：％、千円)

	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計	前年比	
	消費	買い物	10.2	15.0	13.5	12.2	9.4	26.1	12.4
レジャー		20.4	6.9	6.6	4.6	5.5	6.3	5.6	△0.6
交際費		10.2	5.9	4.4	6.3	6.1	3.8	5.8	0.5
教育費		0.0	0.5	1.8	11.4	10.2	0.0	7.7	△1.2
その他		10.2	3.6	7.3	4.7	6.5	34.0	6.5	△0.4
小計	51.0	31.9	33.8	39.2	37.7	70.1	37.9	0.1	
返済	住宅	0.0	0.0	6.8	15.3	11.3	22.0	11.1	0.8
	自動車	0.0	9.9	6.9	3.1	0.9	0.0	3.8	0.8
	教育	0.0	0.4	0.2	0.6	1.2	0.0	0.6	0.2
	クレジット	0.0	1.2	2.4	2.4	1.6	0.0	2.0	△1.5
	その他	0.0	2.1	4.5	2.4	3.6	0.0	3.1	△1.7
小計	0.0	13.7	20.8	23.7	18.5	22.0	20.6	△1.5	
貯蓄	49.0	54.4	45.5	37.1	43.8	7.9	41.5	1.4	

(注) 四捨五入の関係で一致しない場合がある

●「返済」が減少し「貯蓄」が増加
 ボーナス受給者の使途については、「消費」が37・9％(前年比0・1ポイント増)、「返済」が

20・6％(同1・5ポイント減)「貯蓄」が41・5％(前年比1・4ポイント増)となった。「消費」の割合は微増にとどまったが、2期連続で前年を上回った(図表2)。
 「消費」の内訳をみると、「買い物」が12・4％と最も高く、以下「教育費」7・7％、「交際費」5・8％、「レジャー」5・6％などとなった。前年と比べると、「買い物」が1・9ポイント、「交際費」が0・5ポイントそれぞれ増加した一方で、「教育費」が1・2ポイントの減少となっている。「返済」の内訳は「住宅」が11・1％と最

も高く、以下「自動車」3・8％、「クレジット」2・0％などの順となっている。「貯蓄」は、男性は38・3％(同1・0ポイント増)、女性も50・4％(同3・6ポイント増)と、男女とも増加した。増加の内訳をみると、男性では独身者の54・2％(同11・1ポイント増)に対し既婚者は36・8％(同0・3ポイント増)で、女性も独身者の54・3％(同7・2ポイント増)に対し既婚者は47・5％(同0・8ポイント増)となり、男女ともに独身者の増加が目立った。既婚者は、子供の教育支出の消費や住宅返済等の支出に

回る部分が多く、独身者と比べ貯蓄に回す余裕がないものと推測される。

年代別に見ると、「消費」では、「買い物」が20代〜40代で最も高くなっている。また、10代ではレジャー、50代では「教育費」が最も高くなっている(図表3)。「返済」は、40代が23・7%と最も高く、次いで60代以上が22・0%、30代が20・8%の順となっている。

●「買い物」の中心は例年通り「衣料品」

「消費」と回答した中で「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が69・2%(同1・6ポイント増)と最も高い。品目では「スーツ」や「仕事着」「子供服」などが多く、特に既婚者では「子供服」の回答が目立っている。以下「靴・カバン・アクセサリー」26・7%(同1・7ポイント減)、「スポーツ用品」15・1%(同1・8ポイント減)、「カーナビほか車関連用品」12・3%(同1・5ポイント増)、「お中元など贈答品」10・3%(同12・7ポイント減)の順となっており、上位5品目は前年と同じとなっている(図表4)。

「靴・カバン・アクセサリー」の買回品や、「車関連用品」などの耐久消費財は購買頻度が低い一方で単価は高めであり、まとまった資金を手にするボーナス受給時の「定番商品」となっている。特に「車関連用品」では、定期的に更新需要が発生するタイヤのほか、事故映像等の記録に加えて前方車両との接近や

車線の逸脱へのアラーム機能があるドライブレコーダーも人気となっている。

「お中元など贈答品」が前年の3位から5位に低下した一方、7位の「おもちゃ」は夏の調査では初めてベスト10入りした。「お中元」は既婚者の割合が高く、「おもちゃ」は独身・既婚に関わらず高い割合となっている。映画のキャラクターなどの関連グッズや子どもから大人まで楽しめる高額で精巧な玩具な

図表4 購入商品ベスト10構成比

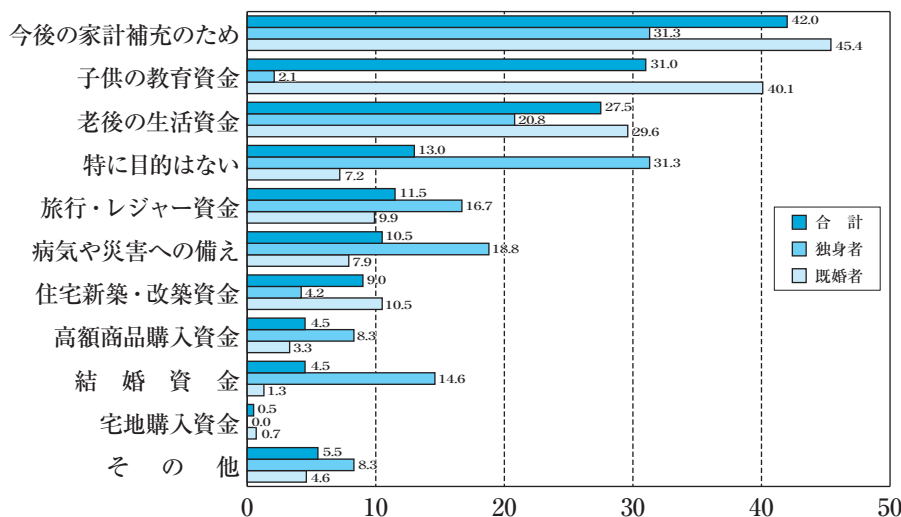
(単位：%、ポイント)

順位	項目	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	70.0	66.3	66.7	72.0	75.0	73.6	69.2	1.6
2	靴・カバン・アクセサリー	20.0	15.7	16.1	60.0	32.1	45.3	26.7	△1.7
3	スポーツ用品	10.0	20.5	19.4	4.0	10.7	7.5	15.1	△1.8
4	カーナビほか車関連用品	30.0	12.0	14.0	4.0	14.3	9.4	12.3	1.5
5	お中元など贈答品	0.0	12.0	10.8	4.0	14.3	9.4	10.3	△12.7
6	携帯電話・スマートフォン	10.0	7.2	7.5	0.0	17.9	9.4	8.2	2.1
7	おもちゃ	10.0	8.4	8.6	4.0	7.1	5.7	7.5	4.8
8	インテリア	10.0	2.4	3.2	8.0	14.3	11.3	6.2	△1.2
9	パソコン及び周辺機器	0.0	7.2	6.5	0.0	7.1	3.8	5.5	0.1
10	ベッド・家具類	0.0	6.0	5.4	8.0	0.0	3.8	4.8	0.7

注) 複数回答のため合計は100%を超える

図表5 貯蓄目的

(単位：%)



注) 複数回答のため合計は100%を超える

●貯蓄目的は「今後の家計補充」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が42・0%(同2・6ポイント増)と最も多く、以下「子供の教育資金」が31・0%(同0・6ポイント減)、「老後の生活資金」が27・5%(同0・6ポイント増)などの順となった。例年同様「今後の家計補充のため」が貯蓄目的のトップとな

ども支持されていると推測される。

り、先行きの不安もあって生活防衛意識は依然として強い(図表5)。

独身・既婚者別にみると、独身者は「今後の家計補充のため」の31・3%(同4・4%減)と「特に目的はない」の31・3%(同2・7%増)が最も高く、次いで「老後の生活資金」20・8%(同2・9%増)、「病気や災害への備え」18・8%(同2・6%減)の順となった。前年との比較では「旅行・レジャー資金」が7・8%、「高額商品購入」も6・5%の増加となっており、将来の備え以外に消費に向けた貯蓄意欲も高まっている。

既婚者は「今後の家計補充のため」が45・4%(同4・8%増)と最も多く、以下「子供の教育資金」が40・1%(同1・0%減)、「老後の生活資金」29・6%(同2・2%増)の順となった。

●「普通預金」「財形貯蓄」などが増加

貯蓄の種類は「普通預金等」が65・5%(同3・6%増)と最も多く、「定期預金等」38・0%(同5・7%減)が続いた(図表6)。

貯蓄目的(今後の家計補充、子供の教育資金、老後の生活資金)を反映して安全性や流動性の高い金融商品が上位を占めたほか、積立型貯蓄である「財形貯蓄」が増加した。また、「投資信託」、「株式」も市況が総じて堅調なことから、昨年に比べて増加している。

(単位：%、対)

図表6 貯蓄の種類

項目	男 性			女 性			合計	前年比
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計		
普通預金等	87.5	65.1	68.0	75.0	51.2	61.3	65.5	3.6
定期預金等	25.0	34.9	33.6	34.4	53.5	45.3	38.0	△5.7
財形貯蓄	0.0	18.3	16.0	28.1	16.3	21.3	18.0	3.3
投資信託	6.3	15.6	14.4	15.6	11.6	13.3	14.0	5.3
社内預金	0.0	2.8	2.4	6.3	4.7	5.3	3.5	0.0
確定拠出年金	0.0	1.8	1.6	6.3	2.3	4.0	2.5	△0.1
国債	6.3	0.9	1.6	0.0	2.3	1.3	1.5	1.5
株式	0.0	2.8	2.4	3.1	2.3	2.7	2.5	1.2
外貨預金	6.3	0.9	1.6	3.1	0.0	1.3	1.5	1.1
その他	0.0	0.0	0.0	3.1	2.3	2.7	1.0	0.1

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

●支給総額の推計は前年をやや上回る

この夏、岩手県内で支給されるボーナス支給総額は、民間と公務員を併せて1,275億円と推計される。昨年夏に比べると金額で3億円増、増減率では0・2%増と見込まれる(図表7)。

民間の支給総額は961億円と推計され、前年比2億円減、同0・2%の減少となる見込みである。これは、賃金の上昇に伴い一人あたりの受取額はアップするとみられるが、人手不足で従業員確保が困難になっていることや復興需要のピークアウトなどから支給対

(単位：億円、%)

図表7 30年夏季ボーナス支給総額推計

	28年	前年比	29年	前年比	30年推計	前年比
	民間	969	4.2	963	△0.6	961
30人以上	528	2.5	517	△2.0	512	△1.0
29人以下	442	6.4	446	1.0	449	0.6
公務員	299	3.7	309	3.2	314	1.7
県職員	188	4.3	195	3.4	199	2.3
市町村職員	80	3.4	83	3.8	84	0.8
国家公務員	31	0.5	31	△0.2	31	0.2
合計	1,269	4.1	1,272	0.2	1,275	0.2

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

象者数が減少したことなどが要因である。

公務員の支給総額は314億円と推計され、前年比5億円増、増減率で1・7%増と前年を上回る見込みである。これは、昨年の人事院勧告で国家公務員の給与・ボーナスが民間企業の賃上げを反映し4年連続で引き上げ改定となったほか、前述したように県職員も県人事委員会勧告により3年連続で引上げ改定となり、さらに、これらに準拠する市町村職員の給与・ボーナスも引き上げられたことが要因である。

(副部長 岩渕 啓一)